

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課長 山崎 敦史 電話番号 0852-22-5444

事務事業の名称	子ども読書活動推進事業	
目的	(1) 対象	児童生徒、保護者、教職員（学校司書等を含む）
	(2) 意図	学校図書館の充実と活性化を図り、児童生徒の豊かな心（感性・情緒）を育むとともに、思考力・判断力・表現力を身に付けさせる。
事業概要	学校司書の全校配置（司書配置事業）を核とし、次の事業を通して、学校図書館の充実と活性化を図り、小中学校の読書活動と学校図書館活用教育を推進する。 ・市町村の学校司書等の配置に対して、財政的な支援を行う。 ・司書教諭養成のため、司書教諭講習への参加旅費、放送大学での資格取得に伴う入学金及び授業料を助成する。 ・司書教諭が中心となって推進する学校図書館活用教育を研究するため、研究指定校（県内14校）に非常勤講師を配置する。 ・文部科学省委託事業として学校図書館とICTを活用した情報活用教育の研究推進・普及を行う。 ・児童生徒の取り組みを広く発表し、調べ学習の有用性を周知するため、プレゼンテーションのコンテストを行う。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	平日に家や図書館で全く読書をしない児童の割合（年間・小学生）	17.90	18.40	18.50	
	式・定義	平日に家や図書館で全く読書をしない児童数/全国学力・学習状況調査を受けた児童数×100	達成率	77.30	15.00	21.00		%
(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	平日に家や図書館で全く読書をしない生徒の割合（年間・中学生）	30.80	32.70	30.30	
	式・定義	平日に家や図書館で全く読書をしない生徒数/全国学力・学習状況調査を受けた生徒数×100	達成率	78.90	48.50	54.00		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	159,945	192,638
うち一般財源 (千円)	159,145	188,338

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・児童・生徒の不読率は、平成23年度から大きな変動はないが、全国と比べると小学生が全国19.3%に対して県17.9%、中学生が全国34.3%に対して29.2%となっており、全国と比較すると低い。
 ・学校司書の配置は、平成27年度申請段階で勤務時間の短い学校図書館支援員（平成27年度に有償ボランティアを改称）から勤務時間の長い学校司書への移行が進んでいる。学校図書館支援員の配置割合は、平成21年度の57.9%から平成27年度は35.9%と低くなっている。
 ・平成26年度の司書教諭発令率は、小学校82%、中学校73%であり、前年に比べ小学校では13ポイント、中学校では1ポイント増えた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・学校司書の配置が100%となり、勤務時間も長くなるにつれて、学校図書館を活用する授業が全体的に増えている。
 ・市町村が図書館活用教育の有用性を認識し、学校図書館支援員から学校司書への移行が進んでいる。市町村教育委員会による研修会の実施など学校への支援も増えている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

「司書教諭と学校司書が協働して学校図書館機能の充実を図り、読書活動及び学校図書館活用教育を推進する」という事業の趣旨の周知が徹底しておらず、学校図書館の活用について学校間・校種間・地域間で差がある。

②困っている状況が発生している「原因」

・学校司書等配置事業の交付要件とした「司書教諭等が学校図書館に携わることのできる時間を週に2時間以上確保する」ことについて、その意図や具体的内容の理解に学校間・校種間・地域間で差がある。
 ・学校司書の勤務時間に地域間での差があり、学校図書館活用教育の推進に十分に関わることができない。

③原因を解消するための「課題」

学校図書館活用教育研究事業における成果を参考として、「司書教諭と学校司書が協働して学校図書館機能の充実を図り、読書活動及び学校図書館活用教育を推進する」という事業の趣旨について各種研修会等で具体的に周知を図り、各学校における司書教諭の業務の推進及び各市町村教育委員会における学校図書館支援員から学校司書への移行を促す。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・学校司書の全校配置を継続するため、市町村教育委員会を支援する。
 ・司書教諭と学校司書が協働して学校図書館活用教育の推進を図るため、学校図書館活用教育研究事業指定校により実践的に研究を進めその成果を普及する。
 ・学校図書館支援員から学校司書への移行及び司書教諭の発令率を高めることを市町村に働きかけ、学校図書館機能の充実を図ることができるようにする。特に「司書教諭が学校図書館に携わることのできる時間を週に2時間以上確保する」とした交付要件の意図を周知し、その徹底を図る。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）